

高校一人一台 タブレット

全国多くの県で公費負担や購入支援をしているのに 滋賀県はなぜ保護者負担なのか！

日本共産党の杉本としたか県議は12月7日、県議会本会議で①高校生一人一台タブレット②新型コロナウイルス感染症③琵琶湖漁業について一般質問をしました。

18府県が公費負担

高校生一人一台タブレット端末の導入で、公費負担をするのは、青森・秋田・岩手・群馬・富山・石川・福井・岐阜・大阪・和歌山・山口・徳島・愛媛・高知・佐賀・長崎・熊本・大分の18府県です。

広島は給付金十万円

保護者負担軽減のための支援として、東京・広島・茨城では、タブレット端末の購入に対し一定の補助を行い、兵庫県では奨学資金の貸付の加算をするとしています。とりわけ、広島県では「学びの改革環境充実奨励金」制度を設け、住民税非課税世帯の高校生に3年間で

10万円余の購入支援を行います。

高校入学時の負担大

多くの県が県費負担や支援を行うのは、高校入学時の重い保護者負担がさらに増えるからです。

高校入学時には、制服、体操服、教科書、通学定期、自転車などの購入費用が必要となり、その他PTA会費、生徒会費、進路指導費、修学旅行積立金などの負担もあります。知事は入学時の負担は「十万円程度」と答えましたが、その2倍以上は必要です。これにタブレット購入費用が加わります。

健康への影響も

ICTを使えば正しい授業になるわけではありません。授業の質は、教員自身の深い教材研究や、子ども同士や子どもたちと教員との生きたやりとりにあります。ICTはあくまでその補助です。教員の得手不得手もあり、どう使うかは個々の教員にゆだねなければ、かえって授業の質が落ちかねません。タブレット使用が自己目的化

し、一律の使用方法などを徹底するようなことは、本末転倒です。また、多くの専門家は、ICTによる近視やネット依存症などの健康被害を指摘しています。

ICTさえ導入すれば教育はバラ色になるという幻想にとらわれず、その積極的な面とともに、健康や発達への影響の研究と対策が必要です。

経済格差で高校選別



今年3月、彦根東高校では入学生に、十万円超のマイクログソフトのパソコンの購入を求めました。「すでに持っている端末では、授業に臨んでいただいた際、機種が違ふことにより想定外の動作やトラブルが発生し、お子様が授業を受けてい

くことに支障がでると学校が判断した場合、改めてご購入いただく可能性が有ります」と半ば強制です。杉本県議は「県立高校でこのようなことが横行すれば、経済格差が高校選別をもたらす」と批判しました。

知事は理由を言えず

杉本県議は「全国多くの都道府県が公費負担や支援をしているのに、なぜ滋賀県はやらないのか」と追及。知事は「入学時の負担を少しでも軽くするため、端末の分割購入や奨学資金の貸付の加算などを検討している。さらに購入が難しい家庭に対しては、タブレット端末の貸与を予定している」と答弁。購入支援としての「奨学資金の加算」は初の言明です。杉本県議は公費負担をしない理由をくり返し問いました。知事は「高校の教材は、原則、保護者の皆さんへの負担をお願いしている」と言うのみでした。「子育てするなら滋賀」のスローガンはどこへ行ったのでしょうか。

前代未聞！質問者が知事答弁中に議場からいなくなった 日本共産党県議団が厳正な措置を議長に申入れ

12月2日の本会議で代表質問をおこなった有村國俊議員が、知事の答弁中に議場から立ち去り、会議終了まで戻りませんでした。質問者が答弁を聞かずに立ち去るなどということは前代未聞の重大問題です。

会派による代表質問でこのようなことがおこなわれることは、県民を代表して行政を監視するという議会の役割を形骸化し、滋賀県議会を緊張感のない低水準の議会に貶めるものです。コロナ禍、県民生活を守るための真剣な議論がいつそう求められているときに、県民の期待を裏切る行為です。有村議員のこの議会軽視の行為は、地方自治法第134条の懲罰の対象にもなりうるものです。また、質問者不在のまま議事を進行した議長の責任も重大です。日本共産党滋賀県団はこの問題を重視し、公開の議場における陳謝など議長がしかるべく措置をとることを強く求めました。



12月7日 日本共産党県議団が富田議長に申し入れ

科学にもとづく対策を求める！

デルタ株の鎮静化をどうみるか

全国では8月20日に過去最多となる25851人の新規感染者数を記録して以降、急激に減少。杉本県議は、「デルタ株の鎮静化をどのように見ているのか」と質問。知事は「県民の感染対策の強化、保健所による積極的疫学調査の徹底、ワクチン接種率の向上、緊急事態宣言などによる人流の抑制など様々な対策の複合的効果によるものだと推測」と答えました。杉本県議は、「これまでの波とは異なり、極端に鎮静化している。国立遺伝学研究所と新潟大のチームが、デルタ株でゲノム（全遺伝情報）の変異を修復する酵素が変化し、働きが落ち、修復が追いつかず死滅していった可能性がある」と指摘している。この知見をどうみているか」と問いましたが、知事は「わからない」と答弁。杉本県議は「全国で初めて院内感染を起こした和歌山県では、福祉保健部の技監が中心となり、必要だと判断すれば国の通知にとらわれず柔軟な対応をおこない感染を収束させた」と強調し、県の対策本部の科学的専門性を強めることを求めました。

マスクについても知見は変わった

今日ではマスクは感染防御に必須アイテムとなっています。新型コロナ感染拡大当初、県の担当者は「感染予防においてマスクは効果がない」としていました。杉本県議は「日本の免疫学の第一人者といわれる宮坂昌之氏が『マ



スクについても、私たち専門家は認識を改める必要に迫られました。これまで、特殊な医療用マスク以外はほとんど感染予防効果がないと主張してきました。マスクの網目はウイルスの100倍以上も大きく、これでは空気中を漂うウイルスを防ぐことはできないからです。ところが新型コロナウイルスのパンデミックが起きると、マスクを着用することで明らかに感染リスクが下がることがわかってきました。』と変わったことを認めている」と指摘し、科学的知見の重要性を再度強調しました。

感染制御を目的としたPCR検査拡充を

政府は新型コロナ感染が広がった当初、PCR検査を大量にやれば医療崩壊が起こるとして、抑制しました。しかし、国の知見は大きく変化し、2021年度補正予算では地方創生臨時交付金を6.8兆円増額し、無症状でも無料のPCR検査をおこなえる「検査推進枠」を新設すると報道されています。滋賀県も当初は、「PCR検査で陰性と判断されても、翌日には感染することがある」などとPCR検査に消極的でした。PCR検査はこれまで感染証明に力点が置かれていましたが、今後は感染制御を目的にした検査が大事になっています。福井県では、「第6波」に備え、感染が再び拡大傾向となった場合、症状のない人でも希望すれば、無料でPCR検査を受けられるようにするとし、40万回分15億6,000万円を12月補正予算に盛り込みました。杉本県議は「滋賀県もオミクロン株に備え、検査体制の抜本的拡充など万全の対策をとるべきだ」と主張しました。

おいしい湖魚を学校給食に…予算の拡充を

アユ漁が解禁されたが…

12月1日からアユ漁が始まりました。今シーズンの産卵状況は、9月の前半に130億粒を超え、近年になく良好で、11月の生息状況調査でも平年の6倍を確認し、体長も平年より10mgも大きい…と水産試験場は発表していました。しかし、1日からの漁獲状況は平年以下で、農政水産部長は「出漁できない日が多いこととアユの体型が小さいことが影響している」と発言。杉本県議は、「不漁の原因は、12月に入ってからの荒れた天候や漁業者の体力が落ちていることなどにあると思う」と指摘し、「資源予測と漁獲の乖離の科学的な解析が必要だ」と主張しました。

早期アユの需要は6分の1に激減

杉本県議は「早期アユの漁獲状況の推移はどうなっているか」と質問。農政水産部長は「30年前は60トン程度の注文があったが、数年前から20トンになり、今年は11.5トンになっている。その要因は、河川放流アユ苗の全国シェアがかつての70%から20%に激減していること。また、

旅館やホテルなどで供給される会食の多様化から食用アユの利用が減少していることにある」と答弁しました。

琵琶湖の固有種の評価は高い

杉本県議は、湖産アユ、ビワマス、セタシジミが持っている価値が非常に高いにもかかわらず、県民にそれが行き渡っていないことを指摘し、「県内での湖魚の普及が決定的に大事だ。もっと学校給食に美味しい琵琶湖の魚を提供してほしい」と求めました。知事は「もっと予算を増やせと杉本議員から激励をいただきました。農政水産部長ともしっかりと協議して年度末に向けて備えていきたい。



おっしゃったように、本当においしいものを私たち県民とりわけ子供たちにしっかりと食べてもらうというのが、現在の魚食離れを食い止める非常に有効な手段と考えておりますので、ぜひそういった視点しっかりと盛り込みながら施策作りを行ってまいりたい」と答えました。